

大阪市工業用水道事業会計 収支計画（平成 23～27 年度）

工業用水道事業会計につきましても、水道事業会計と同様に 5 年間の収支計画を策定しました。これをもとに、健全な事業運営に取り組めます。

1 収益的収支について

- ・収入は、景気低迷や大口利用者の工場の一部休止等の影響による水需要の減により、引き続き給水収益の減少傾向が続くと見込んでいます。
- ・一方、支出は、浄水場の給水区域再編による運用の効率化による物件費の削減などにより、減少を見込んでいます。
- ・この結果、厳しい経営環境にあっても、今後 5 年間については、各年度の経常利益を確保できる見通しです。
- ・なお、地方公営企業会計制度の見直しに伴い義務付けが想定される退職給付引当金等は、平成 23 年 3 月現在、関係法案が未成立であり算定方法の詳細も未確定であるため、計上していません。

2 資本的収支について

- ・改良費は、効率的な執行に努めることとしており、安定給水に支障がないように、必要最低限の事業費を見込んでいます。
- ・一方、財政基盤強化のため、企業債は発行しないこととし、この結果、資金残高が減少しますが、最終年度の平成 27 年度において 29 億円を見込んでおり、円滑な事業運営に必要な資金は確保できる見通しです。

工業用水道事業会計 収支計画（平成23～27年度）

< 収益的収支 >

(単位:億円、税抜)

	H22当予	H23	H24	H25	H26	H27
経常収益	21.0	17.7	17.3	16.6	16.2	15.7
給水収益	16.6	16.5	16.1	15.4	15.0	14.5
その他	4.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
経常費用	20.5	16.9	15.8	15.4	15.1	14.9
人件費	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	3.1
資本費	6.4	5.9	5.7	5.4	5.1	4.9
物件費等	11.0	8.0	7.0	7.0	6.9	6.9
経常損益	0.6	0.8	1.6	1.2	1.1	0.7
特別利益	0	0	0	0.5	0.5	0.5
特別損失	0.5	0	0	1.1	1.0	1.0
特別損益	0.5	0	0	0.6	0.6	0.6
純損益	0.1	0.8	1.6	0.6	0.5	0.2
未処分利益剰余金	-	15.8	14.3	13.6	13.2	13.0

< 資本的収支 >

(単位:億円、税込)

	H22当予	H23	H24	H25	H26	H27
収入	0.4	7.0	7.2	1.1	0.1	0.1
工事負担金	0.4	7.0	7.2	1.1	0.1	0.1
支出	7.5	15.6	14.1	9.0	8.4	8.8
改良費	4.8	12.8	11.4	6.6	6.2	6.9
償還金	2.7	2.7	2.6	2.4	2.2	2.0
収支差引	7.1	8.6	6.8	7.9	8.3	8.8
資金収支	0.9	2.0	0.7	1.7	2.5	3.3
資金残高	-	36.1	36.9	35.2	32.7	29.4
企業債残高	(22.0)	19.3	16.6	14.2	12.0	10.0

(注1) 表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがある。

(注2) H22は当初予算、H23は当初予算、H24以降は計画値である。

(注3) H22当予の企業債残高欄の()内は、H22決算見込における年度末残高を記載している。

工業用水道事業会計 収支計画（平成 23～27 年度）の前提条件について

[収益的収入]

給水収益 ・ 過去 5 ヶ年の水量の平均増減率をもとに算出

[収益的支出]

人件費 ・ 給与カットの継続や超過勤務のさらなる見直し、職員数削減による人件費の削減を見込む

資本費 ・ 減価償却費及び支払利息を計上

物件費等 ・ 動力費及び薬品費（変動費）については給水量の増減に応じて計上
・ その他の物件費については平成 23 年度（当初予算）水準をもとに事務事業の精査等による削減を見込む

[資本的収入]

企業債 ・ 発行しないものとして設定

[資本的支出]

改良費 ・ 安定供給に支障がない必要最低限の事業費を計上

（注）地方公営企業会計制度の見直しに伴い義務付けが想定される退職給付引当金等は平成 23 年 3 月現在、関係法案が未成立であり算定方法の詳細も未確定であるため、計上していない。